

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月7日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 野口 実
 (氏名) 金城 正宏

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	33,003	18.4	7,457	17.5	7,164	12.0	3,708	4.2
22年2月期第1四半期	27,883	—	6,348	—	6,396	—	3,560	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	49.26	—
22年2月期第1四半期	47.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	101,831	69,745	66.5	899.05
22年2月期	99,400	67,088	65.7	867.68

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 67,693百万円 22年2月期 65,331百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,000	13.4	13,960	16.2	14,330	14.4	7,520	7.2	99.87
通期	126,700	11.6	28,000	15.8	29,000	13.4	15,160	4.7	201.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

重要な子会社ではありませんが、連結子会社1社、非連結子会社1社増えております。
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 75,294,429株 22年2月期 83,627,318株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 一株 22年2月期 8,332,889株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 75,294,429株 22年2月期第1四半期 75,294,554株

当社は、平成22年3月31日付で、自己株式8,332,889株を消却しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出や生産の緩やかな持ち直しを背景に、国内の景気はやや回復基調にある一方、欧州財政の信用不安や失業率が高い水準にあるなど、国内経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

シューズ業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高さは依然として変わらず、特に品質と価格のバランスなど、生活用品に対する価値基準はより厳しいものとなってきております。

このような状況下、当社グループは、昨年から続く低価格志向のもと、ファッショントレンドやライフスタイルの提案を軸にした、「リーズナブル」かつ「機能性」を兼ね備えた商品の販促を強化し、消費者の購買意欲の喚起と、新規顧客の獲得に注力してまいりました。同時に、当四半期においては積極的な出店を行い、国内については31店舗、子会社が展開する韓国では3店舗、台湾では1店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比18.4%増の330億3百万円、営業利益は前年同期比17.5%増の74億57百万円、経常利益は前年同期比12.0%増の71億64百万円、四半期純利益は前年同期比4.2%増の37億8百万円となりました。

なお、前連結会計年度から、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分としたため、事業の種類別のセグメントの記載はありません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品面につきましては、リーズナブルな価格設定でありながらトレンド性や機能性を兼ね備えた自社商品の好調が顕著でした。とくに自社商品構成比の高いレディースシューズの売上高は、前年同期比17.4%増の39億52百万円となりました。今年の春夏トレンド商品として、テレビコマーシャル等の販促も絡めて展開した「春ブーツ」や「インヒールバレエシューズ」が、価格面、デザイン面の両面において、より幅広い女性層からの支持を得た結果、NUOVOブランドを中心に好調に推移いたしました。レザーカジュアルシューズにおきましては、低価格に抑えながらもファッショントレンドに対応した自社商品のレザーシューターが、幅広い年齢層に対してアプローチできたことに加え、「富士山モデル」をはじめとした機能性を兼ね備えたトレッキングシューズが好調に推移した結果、前年同期比21.8%増の40億32百万円となりました。そのほか、ビジネスシューズにおきましては、主に涼感靴として定着したHawkinsブランドの「クール」シリーズが多くのリピーター層から支持を集め、前年同期比21.0%増の27億97百万円となりました。なお、スポーツシューズにおきましては、履いて歩くだけでシェイプアップ効果が得られると話題になった「トーンングシューズ」がアメリカ全土でブームとなり、国内においてもReebokのイージートーンが全国的に品薄状態になるなど、女性を中心に大きなトレンドとなりました。

店舗展開におきましては、レディース専門店「NUOVObyABC-MART」の積極出店(7店舗)と、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店(15店舗)を行った結果、年間70店舗の出店計画に対し、当第1四半期連結累計期間で31店舗の出店を進めることができました。この結果、当第1四半期末における国内店舗数は533店舗(閉店5店舗)となりました。また、積極的な新規出店のほか、既存店におきましても、更なる増収が見込める店舗においては積極的に改装を行いました。特に、今後のレディースマーケットシェア拡大に向けた取り組みとして、レディース売場の改装のほか、売場面積拡張による増収を目的に、既存店舗の増床も積極的に進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における既存店改装店舗は14店舗、うち増床店舗は8店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前年同期比12.7%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比11.9%増の290億13百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の67億32百万円となりました。

② 海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.(12月決算)が3店舗出店(3店舗閉店)したため、当第1四半期末時点(平成22年3月31日)で67店舗となりました。同子会社の業績は、円安ウォン高の影響により、売上高は前年同期比65.6%増の35億5百万円、営業利益は前年同期比39.0%増の4億35百万円と大きく増収増益となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比41.5%増の425億96百万ウォン、営業利益は前年同期比18.7%増の52億86百万ウォンとなりました。

台湾の連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.(12月決算)の売上高は5億36百万円、台湾ドルベースでは1億82百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比91.0%増の40億41百万円、営業利益は前年同期比56.3%増の5億15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円増加し、496億60百万円となりました。主な要因は、商品の増加34億61百万円及び法人税等及び配当金の支払等による現金及び預金の減少30億57百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加し、521億71百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による増加及び敷金及び保証金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、320億85百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少31億74百万円、及び商品仕入のための短期借入金の増加15億32百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億56百万円増加し、697億45百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億55百万円減少し、214億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、16億3百万円の支出(前年同期比1億81百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益69億95百万円、減価償却費4億99百万円、売上債権の増加額10億20百万円、たな卸資産の増加額33億61百万円、及び法人税等の支払による支出60億75百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、14億99百万円の支出(前年同期比5億68百万円減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億54百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出5億13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、54百万円の収入(前年同期比48億46百万円減)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額14億86百万円及び配当金の支払による支出14億30百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成22年2月期決算短信(平成22年4月7日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、重要な子会社ではありませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社1社及び非連結子会社1社増加しております。これにより、変更後の当社グループは、連結子会社は5社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,547,000	24,604,206
受取手形及び売掛金	3,032,296	1,971,321
商品	21,421,321	17,959,884
繰延税金資産	916,555	938,148
その他	2,744,175	2,659,312
貸倒引当金	△1,191	△951
流動資産合計	49,660,157	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,344,198	13,719,140
減価償却累計額	△5,903,720	△5,689,719
建物及び構築物(純額)	8,440,478	8,029,420
車両運搬具及び船舶	449,719	439,218
減価償却累計額	△325,616	△313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	124,103	126,004
土地	19,480,804	19,443,979
建設仮勘定	31,099	995
その他	2,323,700	2,141,449
減価償却累計額	△1,058,225	△969,991
その他(純額)	1,265,474	1,171,458
有形固定資産合計	29,341,961	28,771,859
無形固定資産		
その他	863,449	801,516
無形固定資産合計	863,449	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	142,615	138,324
関係会社株式	7,091,505	7,409,422
敷金及び保証金	13,483,206	12,964,586
その他	1,248,478	1,182,882
投資その他の資産合計	21,965,805	21,695,214
固定資産合計	52,171,216	51,268,591
資産合計	101,831,373	99,400,512

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,984,010	7,714,042
短期借入金	9,843,652	8,311,548
未払法人税等	3,272,985	6,447,847
賞与引当金	833,535	469,903
設備関係支払手形	907,745	945,579
その他	3,783,600	2,980,455
流動負債合計	26,625,529	26,869,376
固定負債		
長期借入金	5,012,600	5,000,000
その他	447,655	442,137
固定負債合計	5,460,255	5,442,137
負債合計	32,085,785	32,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	57,104,848	77,146,432
自己株式	—	△22,319,109
株主資本合計	68,076,466	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,411	17,435
繰延ヘッジ損益	5,229	△11,104
為替換算調整勘定	△407,554	△473,793
評価・換算差額等合計	△382,913	△467,463
少数株主持分	2,052,036	1,757,522
純資産合計	69,745,588	67,088,999
負債純資産合計	101,831,373	99,400,512

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	27,883,239	33,003,932
売上原価	11,730,607	13,677,033
売上総利益	16,152,632	19,326,899
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,833	410,406
広告宣伝費	1,201,166	1,775,175
保管費	198,501	245,351
役員報酬及び給料手当	2,921,229	3,383,412
賞与引当金繰入額	353,666	363,632
法定福利及び厚生費	318,656	353,642
地代家賃	2,499,745	2,960,446
減価償却費	426,700	499,981
水道光熱費	270,420	304,800
支払手数料	371,596	482,904
租税公課	126,978	135,206
貸倒引当金繰入額	555	239
その他	800,678	953,756
販売費及び一般管理費合計	9,803,730	11,868,954
営業利益	6,348,902	7,457,944
営業外収益		
受取利息	3,438	1,806
為替差益	—	119,869
貸貸収入	—	105,001
受取家賃	68,452	—
保険配当金等収入	35,585	5,973
広告媒体収入	23,320	18,320
その他	51,185	45,308
営業外収益合計	181,981	296,278
営業外費用		
支払利息	34,899	51,604
為替差損	54,035	—
持分法による投資損失	—	417,853
貸貸費用	43,655	47,016
その他	1,891	72,943
営業外費用合計	134,482	589,418
経常利益	6,396,401	7,164,804
特別損失		
固定資産除却損	5,997	5,800
減損損失	10,872	163,045
特別損失合計	16,869	168,845
税金等調整前四半期純利益	6,379,531	6,995,959
法人税、住民税及び事業税	2,733,097	3,038,838
法人税等調整額	△27,940	25,893
法人税等合計	2,705,157	3,064,731
少数株主利益	113,807	222,308
四半期純利益	3,560,566	3,708,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,379,531	6,995,959
減価償却費	426,700	499,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	353,666	363,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555	△135
受取利息及び受取配当金	△3,438	△1,806
支払利息	34,899	51,604
為替差損益(△は益)	71,341	△119,091
持分法による投資損益(△は益)	—	417,853
固定資産除売却損益(△は益)	5,997	5,800
減損損失	10,872	163,045
保険配当金等収入	△35,585	△5,973
売上債権の増減額(△は増加)	△2,516,277	△1,020,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,072,626	△3,361,151
仕入債務の増減額(△は減少)	1,111,757	143,559
その他	317,730	377,847
小計	3,085,125	4,510,311
利息及び配当金の受取額	13,421	28
利息の支払額	△11,087	△37,885
法人税等の支払額	△4,509,007	△6,075,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,547	△1,603,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	221,121	3,768
有形固定資産の取得による支出	△2,079,403	△854,843
無形固定資産の取得による支出	△3,324	△105,615
店舗撤去に伴う支出	—	△9,091
保険積立金の積立による支出	△210	△267
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285	13,894
貸付けによる支出	△72,867	△71,000
貸付金の回収による収入	6,170	8,372
敷金及び保証金の差入による支出	△464,458	△513,956
敷金及び保証金の回収による収入	129,480	144,316
その他の支出	△33,129	△121,071
その他の収入	161,408	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,927	△1,499,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,180,997	1,486,043
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,400
配当金の支払額	△1,280,007	△1,430,594
自己株式の取得による支出	△117	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,871	54,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,659	△7,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,389,737	△3,055,853
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497	24,516,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,836,234	21,460,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,766,898	2,116,341	27,883,239	—	27,883,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,268	—	147,268	(147,268)	—
計	25,914,166	2,116,341	28,030,508	(147,268)	27,883,239
営業利益	6,056,722	329,821	6,386,544	(37,642)	6,348,902

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,962,162	3,505,654	536,116	33,003,932	—	33,003,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,651	—	—	51,651	(51,651)	—
計	29,013,814	3,505,654	536,116	33,055,584	(51,651)	33,003,932
営業利益	6,732,069	342,281	173,247	7,247,597	210,346	7,457,944

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,116,341	111,402	2,227,744
II 連結売上高	—	—	27,883,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	0.4	8.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	3,505,654	536,116	4,041,770
II 連結売上高	—	—	33,003,932
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	1.6	12.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22,319,109千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
 (2) 消却した株式の総数 8,332,889株(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.96%)
 (3) 消却実施日 平成22年3月31日

6. その他の情報

品目別販売実績

① 当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	15,394,527	17,724,631	15.1
レザーカジュアル	3,426,295	4,310,159	25.8
レディース	3,402,306	4,070,156	19.6
ビジネス	2,331,593	2,836,618	21.7
キッズ	1,617,093	1,813,171	12.1
サンダル	460,469	416,366	△9.6
その他	1,250,953	1,832,829	46.5
売上高合計	27,883,239	33,003,932	18.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。

2011年2月期 第1四半期 決算データ資料
(期間: 2010年3月1日~2010年5月31日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	前年同四半期 (2010年2月期第1四半期)			当四半期 (2011年2月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	27,883	100.0	10.3	33,003	100.0	18.4
売上総利益	16,152	57.9	12.1	19,326	58.6	19.7
販管費合計	9,803	35.2	15.4	11,868	36.0	21.1
営業利益	6,348	22.8	7.3	7,457	22.6	17.5

(参考)

(単位:百万円,%)

	前年中間期 (2010年2月期中間期)			当中間期(計画) (2011年2月期中間期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	54,655	100.0	11.4	62,000	100.0	13.4
売上総利益	31,229	57.1	12.3	35,300	56.9	13.0
販管費合計	19,218	35.2	16.5	21,340	34.4	11.0
営業利益	12,011	22.0	6.2	13,960	22.5	16.2

2. 単体経営成績

(単位:百万円,%)

	前年同四半期 (2010年2月期第1四半期)			当四半期 (2011年2月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	25,911	100.0	12.0	28,959	100.0	11.8
売上総利益	15,051	58.2	14.0	17,165	59.3	14.0
販管費合計	9,055	35.0	17.3	10,514	36.3	16.1
営業利益	5,996	23.2	9.5	6,651	23.0	10.9

(参考)

(単位:百万円,%)

	前年中間期 (2010年2月期中間期)			当中間期(計画) (2011年2月期中間期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	50,178	100.0	12.8	54,450	100.0	8.5
売上総利益	28,758	57.4	14.2	31,370	57.6	9.1
販管費合計	17,540	35.0	17.7	18,840	34.6	7.4
営業利益	11,218	22.4	9.2	12,530	23.0	11.7

*営業収入は売上高に含めています。

3. ABC-MART KOREA経営成績

(単位:百万won,%)

	前年同四半期 (2009年12月期第1四半期)			当四半期 (2010年12月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	30,104	100.0	39.4	42,596	100.0	41.5
売上総利益	16,185	53.8	34.4	22,164	52.0	36.9
販管費合計	11,733	39.0	38.5	16,878	39.6	43.9
営業利益	4,451	14.8	24.7	5,286	12.4	18.7

(参考)

(単位:百万won,%)

	前年中間期 (2009年12月期中間期)			当中間期(計画) (2010年12月期中間期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	62,223	100.0	36.8	83,202	100.0	33.7
売上総利益	33,598	54.0	30.0	45,332	54.5	34.9
販管費合計	24,243	39.0	42.4	31,413	37.8	29.6
営業利益	9,355	15.0	6.1	13,919	16.7	48.8

(単位:百万円,%)

09.3実績 100w=7.03円	前年同四半期 (2009年12月期第1四半期)			当四半期 (2010年12月期第1四半期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	2,116	100.0	▲3.1	3,505	100.0	65.6
売上総利益	1,137	53.8	▲6.5	1,824	52.0	60.3
販管費合計	824	39.0	▲3.7	1,389	39.6	68.4
営業利益	312	14.8	▲13.3	435	12.4	39.0

(参考)

(単位:百万円,%)

10.3実績 100w=8.23円	前年中間期 (2009年12月期中間期)			当中間期(計画) (2010年12月期中間期)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	4,673	100.0	0.8	6,656	100.0	42.4
売上総利益	2,523	54.0	▲4.2	3,626	54.5	43.7
販管費合計	1,820	39.0	5.0	2,513	37.8	38.0
営業利益	702	15.0	▲21.8	1,113	16.7	58.5

*ABC-MART KOREAは12月決算であります。

*09.6実績 100won=7.23円 *10.6予算 100won=8円

4. 国内店舗推移

	2010年2月期	2010年5月(第1四半期)		
	期末	出店	閉店	期末
路面店	90	1	1	90
商業ビル	75	8	1	82
S C	228	12	1	239
N S C	49	2	0	51
ロードサイド	31	6	2	35
アウトレット	34	2	0	36
計	507	31	5	533

5. ABC-MART KOREA店舗推移

	2009年12月期	2010年3月(第1四半期)		
	期末	出店	閉店	期末
直営店	60	3	1	62
百貨店	5	0	0	5
F C	2	0	2	0
計	67	3	3	67

*ABC-MART KOREAは12月決算であります。